

## 庭野平和財団 第四回GNHシンポジウム

基調講演 日本農村から未来を創造する——新しい想像力が求められる時代を前にして

内山 節（哲学者・立教大学大学院教授）

### 1 はじめに

私は東京生まれですが、田舎の生活が大好きで、もう40年間も群馬県の上野村という村と東京を往復する生活を続けてきました。上野村では200坪ほどの畑で野菜を作る一方、裏山の木を切って、いろいろ用のマキや炭なども自分でまかなっています。

本日の講演のお話をいただいたのは、ずっと前のことですが、3.11の東日本大震災以降、村での生活は一変してしまいました。その最も大きな原因は、福島原子力発電所の事故です。放射線に関しては、線量計で測るとセシウムの量はわずかですが、風評被害を恐れ、村全体が畑の作物を出荷したり、人にあげたりすることを自粛してしまいました。

畑の作物だけではありません。川魚についても同じです。また、漢方薬に使うホオノキやキハダといった樹木、さらにキノコ類を採取することもできなくなりました。落ち葉は翌年に使う堆肥の原料となるのですが、堆肥を作ることもできなくなりました。

もちろん、これらは自分自身が食べたり使用したりする分には、本人の判断ですから、いっこうにかまわないのですが、市場に出荷したり、人にあげたりして、万一、被曝した場合、あまりにも責任が大きいため、村人たちは、それを恐れて、市場への出荷や、人にあげることを自粛するという申し合わせを行ったのです。

結局、福島原発事故によって、私が大好きだった農山村のよさは完全に失われてしまいました。自然に囲まれた生活が、むしろ危険で、不便なだけの生活になってしまったのです。

東日本大震災は、地震と津波という「自然の災禍」と、原発事故という「文明の災禍」を同時に引き起こしました。自然の災禍については、日本人は歴史的に過去の経験に学んできていますから、復興への道筋は見えてくると思います。しかし、文明の災禍については、歴史上初めてのことで、この状況は数十年間、続く可能性があります。

もし、そうとすれば、この文明の災禍は、自然はもちろん、人間の生き方や

社会のあり方にも、今後、大きな影響を与え続けるでしょう。そうしたことを念頭に置いたうえで、本日のテーマ「日本の農村から未来を創造する」について述べてみたいと思います。

## 2 日本の伝統的社会観とは何か

私は30年ほど前からフランスと日本の社会を比較していますが、パリと東京を都市として比較すると、90パーセントぐらいは似たような状況にあります。たとえば、学校で起きるいじめなどの問題やカルト宗教の問題など、同じような問題が、ほぼ同時に発生しています。

そうした比較の中で最も大きな違いは何かというと、「社会観」の違いです。欧米の社会では、都市でも農村でも、その社会を構成しているのは「生きている人間」だけとっていいと思います。ところが、日本の場合、社会の構成メンバーは「生きている人間」だけでなく、そこに「自然」が入ってきます。さらには、先祖や先人などの「死者たち」も社会の一員に含まれます。これは特に農村において顕著です。

ですから、村では自治をする場合、生きている人間の論理だけで自治をしてはいけません。自然の論理も考慮に入れなければならないし、先祖や先人といった死者たちの論理も考慮に入れなければなりません。もちろん、最終的には、「生きている人間」が物事を決めていくのですが、それでも、生きている人間は、あくまでも自然の代理人であり、死者たちの代理人でもあるわけです。これが日本の農村の伝統的な社会観です。

そして、村の中で重要な意味をもっていたのが、祭をはじめとする地域の行事と信仰だったと思います。上野村を例にとると、自然全体が神さまです。たとえば、山の神が森を守っていて、そこから出た水が川に流れ、そこに水の神がいる。山の神と水の神によって里が守られているわけです。そういう信仰観に基づく祭や行事が、上野村にはたくさんあります。

村には神社もお寺もありますが、村人にとって宗旨や宗派は問題ではありません。あくまでも「村の神社」「村のお寺」として、神仏習合的な形で共存しているわけです。つまり、祭や行事は、村と自分たちの生活が自然を基盤として成り立っていることを確認するための場なのです。

これに関して、最近、面白い現象が見られます。それは、こういう村の社会のあり方に、都市に住む若い人が関心をもつようになってきたことです。それはどういうことかということ、日本の近代化の中で「合理」を目的としてつくられてきた社会が必ずしも人間を幸せにしないことに、若い人が気づきはじめてきたのではないかと思います。むしろ「非合理的なもの」を内部に包み込んだ

社会にこそ、本来あるべき社会の姿を発見しつつあるのではないかと思うのです。

### 3 農山村社会と「外部」との結びつき

農山村社会と聞くと、伝統的に「閉じられた共同体」をイメージする人が多いと思います。しかし、それは全く逆で、かつての農山村社会は、むしろ「開かれた共同体」だったのです。そのことを示す一例を挙げると、江戸時代や明治・大正時代に農山村で広く行われていた養蚕業があります。

明治・大正時代において、養蚕によってつくられる生糸は、日本にとって貴重な輸出品でした。生糸は欧米の貴婦人の洋服やストッキングの原材料として使われましたが、生糸の国際市場価格が高騰したり暴落したりすることは、日本の養蚕業従事者にとって死活的な問題だったのです。

このため、養蚕業従事者は外部から共同体にやってくる人や、そこを通過する人から多くの情報を得ていました。上野村の場合、村に通じる道路は中山道の裏街道にあたり、人の往来が頻繁でした。村人たちは、そこを通過して村にやってくる人を貴重な情報源として、とても大事にしていたのです。

しかし、日本の近代化の過程で、やがて農山村社会は「開かれた共同体」から「閉じられた共同体」へと変質を余儀なくされていきました。都市における産業の発展や人口の集中とともに、農山村社会は過疎化の道をたどりはじめたのです。

今日の農山村社会が初めから「閉じられた共同体」であったかのように思われるのは、過疎化の結果であり、共同体そのものが、本来、閉鎖的であったわけでは決してないのです。

### 4 限界を見せはじめた現代社会

近代以降の世界は、経済的には「資本主義」、国家あるいは政治の形としては「国民国家」、社会のあり方としては「市民社会」という形態をとってきました。そこに近代科学による「技術革新」が加わって展開されてきたとっていいと思います。

この四つの指標に共通するものは、なんでしょうか。それは、それぞれの基盤が「個人」にあるということです。

資本主義は、個人をバラバラに解体することによって消費を拡大してきました。昔の暮らしなら家の中や地域において家族単位でできたことが、資本主義の発展によってできなくなりました。人びとは企業や工場に職を得て、働きに

出ることによって生計を維持するようになり、その収入を消費に回して、資本主義の要請に合わせた生活をしてきました。都市でも農村でも、核家族化すればするほど消費は拡大しました。それが資本主義の拡大サイクルなのです。

国民国家も、個人を基盤としている点では同じです。昔の人たちは、地域別、職能別に、自分たちの帰属する集団が必ずありました。たとえば、人を呼ぶときは「〇〇村の××さん」、あるいは「大工の〇〇さん」といった呼び方をしていました。みんなが自分の属する集団をもって生きていたのです。しかも、その集団は、多くの場合、複数ありました。

そういう形を壊して、人びとを国民という名の個人に分解していったのが明治以来の近代化です。そして、分解された個人を国家が一元管理する。これが国民国家です。

それは、国民をコンピューターの中で一元管理する年金制度のようなものです。コンピューターなどの近代技術が私たちの生活の利便性を高めたことは事実ですが、これも個人を前提として成り立っている技術です。携帯電話は家族で共有するものではなく、個人個人が所有することを前提としています。

しかも、それは携帯電話システムという巨大なシステムによって統合管理されています。電気もそうです。私たちが日常、何気なく使っている電気の背後には、原発をはじめとする巨大電力システムがあります。私たちは電話や電気を自由に使っていると思っていますが、実は私たちは巨大なシステムの中に組み込まれているのです。

市民社会というあり方も、個人個人が自由になった半面、一人ひとりが孤立しがちで、だれも助けてくれない社会に向かってきたといえるでしょう。

資本主義も、国民国家も、市民社会も、個人を基盤として形成されてきたわけですが、そういう社会のあり方が根本的に行き詰まりや限界を見せはじめているのが現代だと思うのです。

## 5 これからの社会とコミュニティ=共同体

日本のバブル経済崩壊期に若者だった人たちは、いま 30~40 代に入ってきています。その人たちは就職氷河期をやっと生き延び、まだ、これからも生き残れると思っているかもしれません。

しかし、社会の担い手として第一線で活躍する一方、心のどこかで近代化社会が崩壊しつつあることを予感しはじめているのではないかと思います。いまの若者たちにも、そういう意識をもっている人が多くなってきています。そして、これから、どういう社会、どういうコミュニティをつくって生きていったらいいかを模索しはじめている人が少なくありません。

そのコミュニティとは、どういうものでしょうか。私は、そのヒントが、かつての日本の農山村社会にあると思っています。

かつての農山村社会の共同体は、決して単一の共同体であったわけではありません。集落単位の共同体もあれば、村単位の共同体もあれば、念仏講のような信仰に基づく共同体もあれば、檀家や氏子の共同体もありました。つまり、かつての日本の農山村社会は重層的な共同体によって構成され、それぞれの人が、多層的に、さまざまな共同体に帰属していたのです。

しかも、そのコミュニティは「閉じられた共同体」ではなく「開かれた共同体」として、外部とさまざまなつながりをもって機能していました。個として分解された人びとを、もう一度、結びつけ、互いに助け合い、それぞれが安心して、幸せを感じることでできるコミュニティ。私は、かつての日本の農山村社会のあり方の中にこそ、未来のヒントがあると思っています。

私たちが、どのような想像力や構想力を働かせて未来の社会のあり方を見つけ出していくか。それが可能なコミュニティとして、かつての農山村社会があることを指摘して、シンポジウムの問題提起とさせていただきたいと思います。ご清聴、ありがとうございました。

## シンポジウム（鼎談）

出席者 草郷孝好（関西大学教授）（司会進行）

内山 節（哲学者 立教大学大学院教授）

榎 ひさ恵（特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動理事長）

シンポジウムは、東日本大震災の被災地における「明るい社会づくり運動」の支援活動について、スライド上映と榎氏による解説から始まり、その後、以下のような論議が展開されました。

草郷 では、ここから、鼎談という形でシンポジウムを進めさせていただきます。初めに、内山先生のご講演の中で、東日本大震災の被災地支援に関して「人と人とのつながり」というお話がありました。まず、その点について、補足的にお話しさせていただきたいと思います。

内山 人と人とのつながり方については、想像力を働かせることが大事と申し上げましたが、3.11以降、さまざまなつながり方ができてきています。その形は必ずしも一つである必要はなく、多様な形があつていいと思います。むしろ

多様な形が積み上がっていくことが大切だと思います。

私自身も模索中ですが、たとえば、被災地の農産物をどう買い上げるかという活動を行っています。具体的には、お米や野菜などの農産物を直接買い上げるというのではなく、被災地から「お米券」や「野菜券」を発行してもらい、それを買い上げるという方法です。

お米や野菜には放射線に関する不安がつきまといますから、農産物をつくる手間に対するお礼という意味で支援する仕組みをつくれないうか、という発想から生まれたものです。さらにいえば、これまで農地を守ってくれた死者や先人、自然に対するお礼という意味も込められています。

これは一例ですが、こういう形で被災地の人たちと、さまざまなつながりをつくっていくことが必要だと思います。

草郷 つながりをたくさんつくることによって、多層的な共同体をつくる。それは、かなり可能性のあることなのではないでしょうか。

内山 アメリカの社会学者マッキーバーは「コミュニティは自然に生まれてくるものである」といっています。彼は、どんな時代にもコミュニティは必要であるという視点を明確にした人ですが、「コミュニティをつくることはできない。それは生まれてくるものである」ともいっています。つまり、人びとが「共有される世界がある」と感じたとき、コミュニティは自然に生まれてくるということです。

そして、そのコミュニティは多層的であればあるほど豊かになる、と私は思います。共同体というのは全員が一つの鎖につながっているよりも、たくさんの鎖でつながっているほうが、機能が多様で豊かだと思うのです。たとえば、地域に基づくもの、職能に基づくもの、信仰に基づくもの、自然の問題や教育の問題を考えるもの、いろいろな結合をたくさんつくっていくことが大切だと思います。

草郷 私も、つながりについては、よく話すのですが、現代においては、どういう形で人と人がつながっていくのか。その意味で重要なのは「ゆるやかなつながり」だと思っています。人間が生きていくうえで、ゆるやかなつながりをたくさんもつことが、将来の希望や幸せに寄与するということは、いろいろな研究で指摘されています。その意味で、多層的共同体というご指摘は力強い提言だと思います。

ここで、ブータンのお話を一つだけさせていただきますと、ブータンのGNHの根底には「相互依存関係の尊重」という考え方があります。それをよく表している話があるので、ご紹介したいと思います。ブータンのボブジカ村はオグロヅルの飛来地として有名ですが、その村に外国の援助で電気を引くという話が持ち上がったんです。その是非を問う村人たちの話し合いの中で、ツルヘ

の影響を案ずる声が出ました。結局、ツルの飛来に悪影響を及ぼすことを理由に、村人たちは、この話を断ったというのです。

これは、たんに自然や人間以外の生き物を大切にするというだけでなく、村人たちがツルを村や人間と同様に自分たちにとって大切な存在ととらえているところに特徴があります。

ですから、私たちがこれから、つながりをたくさんつくっていくときには、効率よりも、むしろ人への思いやり、共感、お互いの関係性といったものを大切にしたいつながりが求められるのではないかと思うのです。槇さんは、どうお考えですか。

槇 ブータンのお話は、何が自分たちにとって大切なのかという点で私たち日本人には驚きですが、GNHという観点から日本人のライフスタイルを考えた場合、もう、これまでのライフスタイルは続けられないのではないかという思いがあります。そこで、何を、どう変えていけるのか。

たとえば、エネルギー問題を考えると、これまでのような野放図な電気の使用を続けることはできません。しかし、それを、どう変えていけばいいのか。被災地の支援活動の中では、いろいろなつながりができて、そこに大きな喜びを感じることは多々ありますが、どうすればシンプルでムダのない生活の仕方を広げていけるのか。NPO法人として、そのメッセージの出し方をどうすればいいのか、考えさせられることが多いですね。

内山 私はブータンについては新聞報道程度のことしか知らないのですが、あの国は大乗仏教国で、当然、輪廻転生の思想が基本にあると思います。人間は輪廻転生を繰り返しながら、最終的に仏になるという未来観があると思いますが、その過程の生まれ変わりをとおして全生命の平等を感じるという歴史をもった国だと思います。

近代以前の世界では、洋の東西を問わず、「未来」とは圧倒的に「死後」を意味していたと思います。死後のよりよき未来を獲得するために現在を生きるという形で、現在は相対化されていたわけです。

ところが、近代以降の世界では、極論すれば、未来とは「明日」の話、あるいは「来年」の話になってしまいました。そして、現在だけが絶対化され、生の終わりはすべての終わりで、死後の世界が消えてしまったわけです。

その結果、近代では、「現在と生」だけが絶対化され、現在を生きるための欲望が野放しになってしまいました。いま生きている人間の都合だけを優先させてきた原発は、その典型だと思います。

私たちは、現在と生の絶対視を当然のことのようには思っていますが、実は長い歴史から見ると、近代以降の見方や考え方は、ごくわずかな時間のことにすぎません。

近代以前において、死後の世界あるいは死後の時間をどうとらえるかということを担当してきたのは信仰です。現代に生きる私たちは、死後の世界という意味での未来をどう考えるのか、それが課題です。そこをやり直さないと、私たちは正しい社会観を取り戻せないのではないかと思います。

草郷 ありがとうございます。ここで、内山先生の最新のご著書『文明の災禍』（新潮新書）の中に、たいへん面白い発想があったので、それについてお伺いしたいと思います。「温かいお金」「冷たいお金」という表現があるのですが、これについて内山先生から、ご紹介いただきたいと思います。

内山 たとえば、ここ数年、振り込め詐欺が問題になっています。警察やマスコミがいくら警戒を呼びかけても、いっこうに被害がなくなりません。私たちは、なんであんなに簡単にだまされるのだろうと思いますね。もしかすると、被害にあうお年寄りたちは認知症なのではないかと思ったりします。ところが、私にいわせると、お年寄りたちが認知症かどうかということは、全然、関係がないのです。

息子や孫と称する犯人から振り込め詐欺の電話がかかってきたとき、お年寄りたちは、自称・息子や自称・孫が自分を頼ってきてくれたことに喜びを感じるのではないか。そして、自分のお金が息子や孫を助けることに役立つなら、金額の多寡はあまり問題にならないのではないか。

言い換えれば、人間は人を助けるお金の使い方というものを、気持ちのどこかに持っているのではないか。あるいは、そういうお金の使い方を求めているのではないか。

東日本大震災のときの義援金の集まり方や、多額の義援金を寄せた有名無名の人が多数いたことを見ても、人は心のどこかで、自分のお金が人を助けることに役立つことを求めているのではないかと思います。

ということは、お金には、額面どおりの価値のほかに、額面を超えた精神的価値があるのではないか。そういう意味で、額面どおりの価値を「冷たいお金」、額面を超えた価値を「温かいお金」と呼んでいるわけです。

そこで、私は仲間と「自分の持っている現金や資産をすべて自分のものと考えるのは、やめよう」と申し合わせています。そして、自分のお金の20パーセントは、社会の人びとからの預かり金だと考えるようにしています。

100パーセント、自分のものと考えると、お金にしばられた生き方になってしまいます。そうでなく、20パーセントは預かり金なのだから、社会のために有効に使う。これを私は「20パーセントルール」と呼んでいます。こういう「温かいお金」の使い方を多くの人がするようになれば、社会はもっと変わって、より温かい社会になっていくと思います。

槇 キリスト教の教会などでは日常的に献金が行われていて、欧米の人たちは



子どものころからお金の使い方を教えられていますが、日本ではなかなか難しそうですね。

草郷 私が子どものころのことを思い出しました。私は東京生まれの東京育ちですが、近所に住む全盲のマッサージ師が父親の指圧のために、よく家に来ていました。父親だけでなく近所の方も、その人を家に呼んでいましたが、考えてみれば、あれは全盲の人の生活を支えてあげるための助け合いだったんですね。つい30~40年前の東京にも、そういう地域共同体の温かさがあったのだと思います。

それから、もう一つ、内山先生が先のご著書の中で書いておられる大震災からの復興のための「グランドデザイン」について、お伺いしたいと思います。

復興再生のカギになるものは、为什么呢。

内山 それは、一にも二にも、被災地と持続性のある結びつきをつくっていくことだと思います。その一つとして、私はソーシャル・ビジネスを考えています。

普通のビジネスは、もちろん利益を追求していくわけですが、ソーシャル・ビジネスは利益の追求でなく、自分たちの使命達成を目的に、それをビジネス化していくというものです。そして、そのビジネスをとおしてコミュニティをつくっていく。いわば、ビジネスを組み込んだコミュニティづくりです。先のお米券や野菜券も、そうしたソーシャル・ビジネスの一環です。

なぜビジネスなのかというと、短期間の支援ならボランティアという形でできますが、長期的に支援を行おうとすれば、人もモノもお金も必要ですからビジネスの形態をとらざるを得ないのです。

そういう動きは、私たち以外にも、いろいろあります。もちろん、十分なビジネスモデルをつくりきれなくて、つぶれていくケースもありますが、それでもかまわないのです。新たに挑戦することもできますし、普通の中小企業がソーシャル・ビジネスに乗り出すというケースも増えてきています。

槇 私たちは、いままでは地域を超えたつながりを、いろいろなところにつくってきました。そういう顔の見える関係で、遠くにいても応援できること、被災地の人びとの生活が成り立つためのお手伝いができたらと思っています。そのために、もう少し持続的にできることはないかと模索中です。

草郷先生に教えていただいて水俣に行ったことがあります。あそこは水俣病というマイナスを抱えた地域だったからこそ、自分たちがリニューアールして、環境モデル都市として再生したわけですね。そういう、マイナスをテコにしてプラスを生み出すという新しい街づくりを水俣の人たちがされていることは非常に勉強になりました。

東日本大震災の被災地の方々も、モノを中心とした街の再生よりも、いろい

ろな人と人とのつながりを、どうつくっていくか。そして、マイナスをどうプラスに転化していくか。そういうことを、私たちも被災地の方々と一緒に考えていきたいと思います。

草郷 本日は、共同体のあり方と、人と人とのつながりを中心に、有益なお話をたくさん聞かせていただきました。このあと質疑応答の時間も設けてありますが、一応、ここで、本日のシンポジウムを終了させていただきます。皆さま、ありがとうございました。